

平成30年三条市議会第3回定例会請願文書表

受理番号	第 2 号	受理年月日	平成30年6月22日
件 名	核兵器禁止条約への調印を求める意見書提出に関する請願	請願者の住所 及び氏名	
紹介議員	武石栄二君 杉井 旬君 横山一雄君 小林 誠君 笹川信子君 長橋一弘君		
請 願 文			
<p>【請 願 理 由】</p> <p>三条市は合併後の2006年6月の議会議決を経て非核平和都市宣言を行いました。</p> <p>これから12年を迎え、核兵器のない平和な世界を希求する願いは三条市民の揺るぎない意志となっています。</p> <p>そして昨年2017年7月のニューヨーク国連総会は加盟193カ国の3分の2に当たる122カ国の賛成で核兵器の開発、貯蔵、使用を禁ずる核兵器禁止条約を採択しました。国際条約という形で核兵器を禁止することは初めてですが、世界の核廃絶に向け画期的なことと高く評価されました。続いて昨年12月には国際NGOのICANがノーベル平和賞を受賞しました。我が国の被爆者たちの永年の活動の積み重ねが国際的な評価を得て理解を広げてきた結果でした。</p> <p>他方で米国を初めとする世界の核保有国と「核の傘」によって自国の安全保障を保持するとしている国が採択に反対しました。日本政府は核保有国と非核保有国の「橋渡し役」を自認していますが「条約は双方の亀裂を深める」との理由で反対しました。</p> <p>核兵器の非人道性を身をもって体験している日本の果たすべき役割が国際的に極めて大きいことを改めて認識し直さなければなりません。核兵器の拡散を防止し、削減から核廃絶までの道のりは人類が生き残るための唯一の道であり、国際的にも大きな流れになっています。世界の非核化に向けた長い道のりに向けて、現実的にできるところから一歩ずつ着実な歩みを開始することが求められます。</p> <p>したがって新潟県内では新潟市議会が昨年12月議会で全会派一致の採択を行い、続いて各市町村議会でも採択が大きく進展して4月末集計の採択は10市町村議会を超えています。</p> <p>地方自治法第99条の規定により日本政府宛て下記事項の実施を求める意見書の提出を行うよう請願いたします。</p>			

【請 願 事 項】

- 1 日本政府は核兵器禁止条約を速やかに調印すること。
- 2 それまでの間は、オブザーバーとして締約国会合及び再検討会に参加すること。

付託委員会

総務文教常任委員会